

貸借対照表

(平成26年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	273,937	流動負債	137,173
現金及び預金	26,122	買掛金	59,576
売掛金	24,179	短期借入金	96
商品	72,134	一年内返済予定の長期借入金	1,423
貯蔵品	61	リース債務	966
前渡金	456	未払金	21,180
前払費用	7,732	親会社未払金	3,256
繰延税金資産	6,198	未払法人税等	956
従業員に対する短期債権	259	未払費用	9,581
短期貸付金	394	前受金	784
関係会社短期貸付金	2,000	預り金	18,482
預け金	96,729	賞与引当金	4,520
未収入金	20,694	役員賞与引当金	36
短期差入保証金	12,636	販売促進引当金	654
立替金	3,328	商品券回収損引当金	639
その他	1,006	商品券	13,765
固定資産	533,487	その他	1,252
有形固定資産	305,188	固定負債	61,806
建物	119,554	長期借入金	5,991
構築物	9,103	リース債務	1,618
車両運搬具	36	繰延税金負債	2,929
器具備品	5,081	役員退職慰労引当金	605
土地	160,361	長期預り金	40,346
リース資産	2,297	資産除去債務	10,315
建設仮勘定	8,753	負債合計	198,980
無形固定資産	1,837	(純資産の部)	
借地権	799	株主資本	597,716
商標権	10	資本金	40,000
ソフトウェア	540	資本剰余金	165,621
その他	486	資本準備金	165,621
投資その他の資産	226,460	利益剰余金	392,095
投資有価証券	23,227	利益準備金	11,700
関係会社株式	12,665	その他利益剰余金	380,395
出資金	6	固定資産圧縮積立金	1,149
関係会社出資金	7,140	繰越利益剰余金	379,246
長期貸付金	14,501	評価・換算差額等	10,727
長期前払費用	7,081	その他有価証券評価差額金	10,727
前払年金費用	21,666		
長期差入保証金	140,491	純資産合計	608,444
破産更生債権等	5		
その他	1,871	負債純資産合計	807,425
貸倒引当金	△2,198		
資産合計	807,425		

損益計算書

(自平成25年3月 1日 至平成26年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,311,989
売上高		1,280,615
売上原価		964,980
売上総利益		315,634
営業収入		
不動産賃貸収入	25,374	
その他の営業収入	5,999	31,373
営業総利益		347,008
販売費及び一般管理費		335,771
営業利益		11,236
営業外収益		
受取利息	1,551	
有価証券利息	0	
受取配当金	1,468	
その他	1,002	4,022
営業外費用		
支払利息	189	
為替差損	1,727	
その他	270	2,187
経常利益		13,071
特別利益		
固定資産売却益	39	
株式報酬受入益	65	
出資金売却益	120	
その他	7	231
特別損失		
固定資産売却損	84	
固定資産廃棄損	1,502	
減損損失	3,337	
その他	1,556	6,480
税引前当期純利益		6,822
法人税、住民税及び事業税	1,865	
法人税等調整額	△377	1,488
当期純利益		5,333

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|----|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | …… | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------------------------|----|--|
| 生 鮮 食 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 店 舗 在 庫 商 品
(除 く 生 鮮 食 品) | …… | 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| セ ン タ ー 在 庫 商 品
(除 く 生 鮮 食 品) | …… | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 貯 蔵 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法

(2) 無形固定資産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|---|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く事業環境の変化に伴い、出店形態を消費者のニーズ・行動パターンに合致する形態（主として大型ショッピングモール）へと変化していること、当事業年度以降の投資もテナント売上比率の高い大型ショッピングモールを中心とした大規模投資計画があることを契機として有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社においては、主に建物、建物附属設備から構成される有形固定資産は、当社ビジネスにおいて時の経過に合わせて均等利用が見込まれること、テナント売上比率の増加により店舗資産からの経済的便益が平均的に生ずる比率が高まると見込まれること、及び修繕費などの維持管理費用は平準的に発生していることを総合的に勘案し、定額法を採用した方が収益と費用の対応関係がより適切となり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,721百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	433	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,764	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,243百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

272,628 百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	243	百万円
-----	-----	-----

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,469	百万円
長期金銭債権	6,255	百万円
短期金銭債務	7,040	百万円
長期金銭債務	962	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	1,718
未払事業税・事業所税	622
販売促進引当金	1,486
商品券回収損引当金	231
繰越欠損金	1,233
資産除去債務	3,745
役員退職慰労引当金	215
貸倒引当金	735
減価償却損金算入限度超過額	4,601
関係会社出資金評価損	2,729
有価証券評価損	356
分割承継土地等	15,617
減損損失	11,068
譲渡損益調整資産	784
その他	2,392
	<hr/>
繰延税金資産小計	47,540
評価性引当額	<u>△ 24,825</u>
繰延税金資産合計	<u>22,715</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 638
前払年金費用	△ 7,721
投資有価証券評価益	△ 39
譲渡損益調整資産	△ 4,747
資産除去債務に対応する除去費用	△ 431
その他有価証券評価差額金	<u>△ 5,868</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 19,446</u>

繰延税金資産の純額 3,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

	(%)
法定実効税率	38.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.5
住民税均等割	6.6
評価性引当額の増減	△ 15.2
その他	<u>△ 0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.8</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金（増減） （注1）	△ 14,117	預け金	96,729
				受取利息 （注1）	292		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約	電子マネー等の精算（増減）	3,226	未収入金	13,413
				電子マネー等の精算（増減）	3,968	預り金	14,014
親会社の子会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	—	—	出資持分の譲渡			
				売却代金	567	—	—
				売却益 （注2）	120	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 出資持分の譲渡は、平成25年9月27日に実施しております。売却価格は、適正な評価額に基づき決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,521円11銭
1 株当たり当期純利益	13円33銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。